

<その他>

## 超長期GDP推計という難題

— 『経済成長の誕生』の出版に寄せて—

谷 沢 弘 毅

### 目 次

- (1) 期待と不安の間で
- (2) 超長期推計の最前線
  - 2.1. 本書作成の経緯
  - 2.2. 章別の概要
- (3) 出版後に得た関連情報
  - 3.1. 高島本の書評の特徴
  - 3.2. 薄い関心の緩やかな変質
- (4) どこへ行く超長期推計

### (1) 期待と不安の間で

今から60年以上前に、一橋大学経済研究所では大川一司ら20名弱の研究者がきわめて壮大な統計推計プロジェクトを立ち上げた。それは、1880年代半ば以降の戦前期日本に関する主要経済データを体系的に推計し、最終的にはSNA統計上のGNP・GDPといった包括的概念までを数値化する、いわば無鉄砲なデータ推計である。そのプロジェクトは、担当者らによって長期経済統計の英訳 (Long Term Economic Statistics) の頭文字を取り、「L T E S<sup>エルティーイーエス</sup>プロジェクト」と名付けられた<sup>(1)</sup>。しかしGDP関連データは、各種推計データを活用することで推計できるなど容易に推計できるものではないため、その統計集『国民所得』が刊行されたのは、実にプロジェクト開始後16年を経た1974年であった。開始時は高度成長期がスタートした直後であったが、データの公表時はすでに第1次オイルショックを経て安定成長期に入っていた。いつしか時代は大きく変わっていた。

LTESプロジェクトの成果全14巻が出そろって30年近くたった2017年、再び同じ研究所の関係者によって新たな推計プロジェクトにもとづく研究成果が公表された。それが高島正憲著『経済成長の日本史—古代から近世の超長期GDP推計 730—1874』(以下、高島本と略記)である。そこでは古代から近代初頭にかけての1人当たりGDPがわが国で初めて推計されたほか、それをアンガス・マディソンによって作成された国際比較統計と比べて、わが国の経済成長

の特徴が把握されている。読者は、同書のタイトルが経済史にもかかわらずあえて“日本史”としたところに違和感を持つだろうが、それはグローバル経済史の大家・エリック・L・ジョーンズ著『経済成長の世界史』（ただし原著タイトルの直訳に非ず）を意識して付けられたものであろう<sup>(2)</sup>。

この成果を目の当たりにした研究者はいずれも、そこにLTESプロジェクトの再来を感じたはずだ。筆者も、かつて同様の推計ができないかと挑戦したものの、あえなく撃沈された苦い経験を持つ。このためその研究成果は、おそらく同研究所の研究者が多数参画して相応の研究期間を経て完成したものであり、いずれ数巻の大部な統計集になるだろうと期待を膨らませた。このように考えるのは、なにも筆者だけではなかろう。多数の研究者が同様の統計集を期待していたにちがいない。

この理由として、次の事実をあげておきたい。すなわち高島本は、2018年に第61回日経経済図書文化賞を受賞しているが、その審査委員会委員長を務めた吉川洋は受賞作の総評のなかで、同書について以下のように記述していた。同書に対するこのような総評は、それが通常の書籍紹介と異なって実態に合わせて冷静に論評されているという点で、無視できない重要な評価であるといえよう。

〔前略〕一橋大学経済研究所を中心とする研究者が明治初年まで遡及推計を行った結果は14巻から成る『長期経済統計』として結実し、1989年度に本賞の特賞に輝いた。これをアップデートする共同研究が現在進められているが、その一員でもある著者は本書（＝高島本）の中で独自に奈良時代まで遡及推計を行っている。今後の議論の出発点ともなり得る労作といえよう。〕<sup>(3)</sup>（カッコ内は筆者）

この引用文中には数点の事実誤認があるが、それについては以下の節のなかで個別に述べていくことにする。これらの点はひとまず棚上げにするとしても、上記の記述の背景には高島本をLTESプロジェクトの後続事業による成果とみなす考え方があったことは、容易に推測することができる。これらの事案を示せば特段、筆者がその成果を大部の統計集の刊行という話に結び付けたことに違和感はないはずだ。このほか後述の議論のために、上記の引用文から導かれる以下の2点を指摘しておいたほうがよからう。

第一は、LTESのアップデート（すなわち改訂）作業が進められているなかで、高島が超長期推計を実施していたという事実である。このような状態は、超長期推計に様々な影響をもたらすが、これについては第4節で具体的に述べていくこととしたい。とりあえずここでは、このような2つの目的を同時に達成する、いわば欲張った作業が実施されていた事実のみ提示しておきたい。第二は、GNP等の推計値を収録した『国民所得』の刊行年次が予想よりもかなり早かったことである。先述のとおり『国民所得』が刊行されたのが1974年であるのに、日経図書文化賞の特賞が授与されたのが1989年と大幅にズレ込んでいるが、この理由は『国民所得』以降も何

冊かの重要な統計集が刊行され続けたためである<sup>(4)</sup>。常識的にみると『国民所得』は最終時点で刊行されるべきであるが、それが大幅に前倒しされていた。この事実は、同書のデータを早く提供したいという、おもに大川側のスケジュール調整が働いたためと考えてよいだろう（この象徴的な事例は、谷沢著『経済成長の誕生』の第5章で扱った、新有業者数を活用した第3次産業所得の再推計に結び付く）。とはいっても既述のように、プロジェクト開始から『国民所得』の発表まで16年かかったことも、十分に認識しておかなければならない。

以上のような明治期中期以降を扱ったLTESからそれ以前の超長期推計という、時代を遡ったGDPの推計作業は、いずれおこなわれるとみられていた必然的な研究の道筋であった。ただしこれをおこなうためには、大きな障害が立ちはだかっている。それは研究者数が圧倒的に少ないことである。このことは、戦後期の研究蓄積が進んでいないというだけでなく、これから研究を進めても活発な議論がおこないづらいということの意味する。ちなみに表1では、わが国最大の経済史関連学会である社会経済史学会の機関誌『社会経済史学』に掲載された論文の内訳を、戦後50年間を通して地域別・年代別に分類したものである。この表をみると、2015年にアジア経

表1 『社会経済史学』掲載論文における対象地域・年代の内訳

(単位：本)

	1965年	1990年	2015年	合計	(参考) 1936年
日本(掲載数)	7	9	14	30	51
古代			2	2	5
中世		1	2	3	15
近世		4	3	7	25
近代	7	7	4	18	8
現代		1	3	4	2
その他地域(掲載数)	15	14	11	40	12
アジア	3	2	9	14	3
西欧	8	8	3	19	7
東欧	1		1	2	0
北欧					0
北アメリカ	3	2	3	8	0
南アメリカ					1
アフリカその他	1	2	1	4	1
掲載論文の総数	22	23	25	70	63
(日本の割合：%)	31.8	39.1	56.0	42.9	81.0
日本における近現代の割合：%	100.0	80.0	50.0	71.0	19.6

(注) 1. 掲載論文とは、論説、研究ノート、共通論題(パネル)の解説と提出論文、研究動向、雑録である。

2. 日本の年代数とその他地域の地域分類数の内訳は、複数年代・地域にまたがる場合があるため、掲載論文数と一致しない。

3. 2015年で中世・近世が多い理由は、共通論題「私札・手形にみる中近世日本信用取引史の新天地—「アプローチ接続」の視座に立脚して」関連の論文3本が含まれていることによる。

(資料) 1965年は『社会経済史学』第30巻、1990年は同第56巻、2015年は同第81巻より谷沢が作成。

済の興隆を反映してアジア地域の研究が急増したが、一貫して日本の研究が増加しており、同年の総数に占める割合は56%に達した。日本関連論文では、年代別にみてその7割が近現代を対象としているほか、前近代ではせいぜい近世の研究者が目立つ程度となっている<sup>(5)</sup>。(参考)1936年時点と比べると、日本の割合は未だ低いが、日本における近現代の割合は大幅に増大している。

さらに経済史系のアカデミックポストが減少しているなか、その影響が前近代日本を研究対象とした研究者に強くでていることも大きなマイナス要因である。このような研究動向から判断しても、超長期推計は我々から遠ざかっており、容易に行えるテーマではないことがわかる。このような状況では、世界に先駆けてGDPの長期推計を完成させた一橋大学経済研究所の関係者が、新たな組織的対応でこの種の研究を実施するのが順当であり、その意義を決して過小評価することはできない。

ところで21世紀に入って、経済史分野で「グローバル経済史」といった研究傾向が顕著になっており、海外では先述のマディソンによる紀元1世紀から今日までの超長期GDPの国際比較統計が、2000年代初頭より公表されるようになった<sup>(6)</sup>。上記の一橋大の研究は、このような流れに位置づけられるものであるが、筆者はこれら傾向に2つの意味で不安を抱いている。第一は、わが国の歴史研究は厳密な実証研究(正確にいうと文献解読を重視した実証研究)が主流であったため、自ずとその研究対象も“一地域(集団)の一時代”に限定されることが多かったが、グローバル経済史では多地域(集団)を数世紀にわたって対象とすることが多い。これはわが国の歴史家にとっては、なかなか手を出せない(つまり不得手な)領域であるほか、その物語性が過度に鼻につくことがある。第二は、データをいかに作成したり入手したりするかで苦労するほか、そのデータの信頼性が高いかどうかとも確信が持てないことである。筆者は両者がどうしても気になり、同分野に思い切って踏み込むことができないでいた。

これに対して、わが国における同分野の第一人者である斎藤修は、グローバル経済史に明るい未来を予想している。すなわち同人は、マディソンの国際比較統計の重要性として①各国経済史研究の忠実なサマリーとなっていること、②地域間あるいは国家間の比較が容易となったこと、③我々のこれまでの(部分的データ・現象のみから導かれた)研究に潜んでいた問題点を明るみに出すことができること、の3点を指摘している<sup>(7)</sup>。このうち①は、各国経済史を言葉で纏めるとすれば、おそらく何百頁もの紙幅が必要となろうが、それを統計という数値に翻訳して簡潔かつ見事にサマライズしたことは注目されると説明する。また②の点は、近年活発化している「大分岐論」をあげれば容易に納得できるはずだという。たしかにこれらの長所は、我々の発想や研究スタイルを大きく変更させる要因となったため、上記の不安はいずれ解消される一時的現象にすぎないのかもしれない。もちろんこのような動きの前提条件には、多数の研究者による“統計数値の絶え間ない改善”があることを指摘すべきであるほか、高島本に続く研究書の出版も重要な条件となろう。

同書を手にした段階では、まだ知らない世界を覗いてみたいという期待と、理解できないかもしれないという不安が交錯していた。筆者のみならず他の研究者のなかにも同様の気分になった者が多かったはずだ。しかし読み進めると直に、どうもこの感情は筆者の妄想にすぎないことがわかった<sup>(8)</sup>。なによりも経済研究所が公式に企画した研究プロジェクトではなく、関係する若手研究者数人が中核となって実施している共同研究のレベルにすぎない。これらの研究の大半は、科学研究費補助金を獲得した通常の複数年を対象とした特定研究である。いわば全所的な支援体制が構築されているというわけではなかった。また研究成果は、ワーキングペーパーや海外の研究会で発表しているが、最終的に統計集として外部公表することを前提として、当初から研究スケジュールが策定されたものでもなさそうだ。内容に関しても、GDPやその構成要素の推計方法・推計結果について、多くの疑問点・不明点が見つげられた。特にGDPという高度な統計概念との関連で石高などが厳密に検討されないまま、短期間に推計されたことに驚いた。これらの内容から判断すると、LTESの次世代プロジェクトという認識とはかなり異なるものである。

このようなLTESプロジェクトとの大きな差異が、推計データの信頼性や他の研究作業にいかなる影響を及ぼすのであろうか。これらの疑問を解決すべく、筆者は進行中の研究を中断して約1年間にわたる再検証作業等を実施した。この種の多人数で進めたプロジェクトを1人で解明していくことは並大抵のことではない。むしろ無謀というべきであろう。高島本を読み始めた当初は、予想どおり内容をほとんど理解できず、困惑することが多々あった。それでも辛抱強く繰り返し読み進めるうちに、徐々に霧の合間から太陽が見えるように、おぼろげながら全体像が把握できるようになった。このような苦しみからの解放は、研究者の日常ではあたりまえのこととはいえ、何回経験しても厳しい過程を伴うものである。それゆえに太陽が見えたときの感激もひとしおであったことが忘れられない。

## (2) 超長期推計の最前線

### 2.1. 本書作成の経緯

全体像が把握できるようになったとはいえ、残念ながらすべての疑問・問題点が解明されたわけではない。ここでの“解明”とは、例えば推計方法に限ってみると、「高島らが実施した推計方法を、既存の資料類を使用して可能性の高い方法を再構築（推測）すること」であり、もちろん高島らの実施した方法そのものを再現することではない。しかも可能性の高い方法を再構築したとみなす基準は、基本的な作業手順をほぼ再現できたことにすぎない。このような判断基準は、社会科学分野の研究では妥当なレベルであろう。

以上の作業は、おおむね2018年10月までの1年間に及んだ。その間に同作業を経ることによって解明できた検討内容を、個別作業ごとに整理して論文にまとめる誘惑に駆られたため、解明部分のほか未解明部分を含めて作業段階ごとに論文を発表していった<sup>(9)</sup>。その論文が増えていくに従い、周囲の研究者も徐々に筆者の作業に関心を持つようになってきた。同年10月に論文

作成が一段落したことを契機として、これらの内容を再度整理して研究書の形で成果を発表しようと考え、2019年3月に白桃書房より『経済成長の誕生—超長期GDP推計の改善方向』（以下、本書と略記）というタイトルで専門書を上梓することができた。なお本書は、神奈川大学経済貿易研究所の研究叢書の1冊として、2018年度の出版助成金を交付していただいたことに対して、この場で神奈川大学経済貿易研究所に深謝したい。併せてその発売時期が、はからずも後に述べる筆者の高島本に関する書評を掲載した『経営史学』の発売時期と一致していた。このように出版のタイミングが良かった点も指摘しておきたい。

本書は、上記で示した動機にもとづき主に高島本を中心にしつつ、場合によっては先行研究であるマディソンの著作も含めて、超長期GDP研究の最前線でおこなわれている推計方法と推計結果を検討したうえで、その問題点の解決に加えて改善の可能性等についても提言する。検討対象のうち、高島本は日本経済史を扱っているため当然のことであるが、マディソンの論考まで含めることについては若干の補足説明が必要かもしれない。なぜなら筆者を含めて、マディソンの著作物中には少なくとも情報量の豊富な先進国（日本を含む）さえ、その推計方法のほとんどが開示されていないからである。それにもかかわらず、高島本では序章や第7章の図とそれらの関連文章などにおいて、マディソンの推計値を日本に関する重要な先行研究として位置付けて、高島推計値との比較分析がおこなわれている<sup>(10)</sup>。このような傾向は、一橋大学経済研究所を活動の拠点とした数量経済史の研究集団（以下、一橋学派と略す）で確認できるが、近年のグローバル経済史の研究者にとっても同人の国際比較統計を積極的に活用しているから、国内ではマディソンのデータの信頼性を高く評価していることがわかる。

このようにマディソンの著作がわが国で受け入れられた証拠として、我々は是非とも2007年10月に同人が一橋大学の名誉博士号を授与された事実を提示しておくべからう。なぜならこの授与理由を見れば、おそらく一橋大学における同人の正当な評価を確認することができるからだ。すなわち授与理由とは、①同人が学問上・公共上でいかなる貢献をしたのか、②同人が一橋大学に対していかなる貢献をしたのか、という2つの貢献の具体的な内容を把握できると思われる。そのため筆者は、ネット上で名誉博士号の授与に関する書類が公開されているかどうかを一橋大学のHPで確認してみたが、意外なことに現状ではマディソンのみならず過去に授与された他の研究者についてもいっさいこの種の情報が公開されていなかった。大学における研究交流という視点からみて残念なことである。

ただし斎藤修が書いた文章から、このへんの事情を若干なりとも伺い知ることができる。例えば、同人が一橋大学の21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」(Hi-Stat)の拠点リーダーとして、名誉博士号授与のお膳立てから祈念行事の企画実施までを手伝ったこと、マディソンが一橋大学の大川一司を初めて訪問したのは1961年でそれ以降は親交を深めたが、特に1990年代になってからHi-Statの招きで経済研究所に滞在したことで再び親密な交流をおこなったこと、などの情報が入手できる<sup>(11)</sup>。特に最後の1990年代における再交流の関連では、マ

ディソンの記念碑的研究である『経済統計で見る世界経済2000年史』（2001年刊行）が、経済研究所に滞在したときの情報収集によって結実したものであることが補足されていた。

このため少なくとも一橋大学では、LTESプロジェクトの実施時期から長期にわたって、学問上よりマディソンを高く評価していたことが確認できる。おそらくこの研究の関連では、『2000年史』の出版が経済史学上で貢献した（つまり上記の①の貢献理由）ほか、その際に同大学所属の研究者であった大川一司や斎藤修の研究成果が同書に反映されていた（同、②の貢献理由）ということかもしれない<sup>(12)</sup>。

ただし名誉博士号の関連文書が見つからない状況では、とりあえず斎藤（あるいは広く一橋学派）が認識している、マディソンの研究業績または研究姿勢の特徴を示しておこう。いま、斎藤が記述している以下のような内容に我々は注目しておきたい。

「アンガスの最大の学問的貢献はなによりも前近代国民所得推計にある。（中略）いうまでもなく、その推計のいくつかは <sup>マ</sup>guestimates あるいは educated guess の域を出ない。しかし、誰もが難しい、不可能だとあきらめていたことを、実際に図表として提示したところに彼の学問の大きな特徴がある。」<sup>(13)</sup>（カッコ内は筆者）

「（マディソン）教授の仕事で独特なところは、成長率の仮定をおくにあたって、非数量的な研究や断片的な事例分析を読みこみ、そこから得られる定性的な総合判断を年率何%という数字に置き換えることができる能力が発揮されている点にある。それは高度な職人芸のような、他のひとには容易にまねのできない芸である。永年にわたって国民所得計算の仕事に携わってきたことで得られた知的熟練の賜物なのであろう。いいかえれば、教授の近代以前のGDP推計は現在得られるかぎりベストの非数量的情報を数値に「翻訳」したものであることができる」<sup>(14)</sup>（カッコ内は筆者）

これらの引用文は、マディソンに対する敬愛の念が綴られている長文から一部分を抽出しているにすぎないため、そのニュアンスを読者に正確に伝えるには不十分であるかもしれないが、その片鱗を示すことはできたはずである。そこから浮かび上がるのは、誰もが不可能だとあきらめていた前近代のGDP推計を、職人芸のごとき能力によって達成したという、マディソンの偉業に対する絶対的な賞賛である。そこでは推計方法に関する問題点はいっさい感じられないことも付記しておこう。

もっともこのような推計スタイルは、西欧の近代科学思想上からみると、きわめて異質であることを指摘しておきたい。同思想を一言で表現することは困難であるが、少なくとも第三者にもエビデンスを明確に提示したうえで、合理的な説明にもとづき万人が納得できる根拠を説明することが、少なくとも近代科学思想に求められていたはずである。そのような考え方と相反するマディソンの推計・記述方法は、むしろ「職人芸」という言葉に代表されるように、日本人に好ま

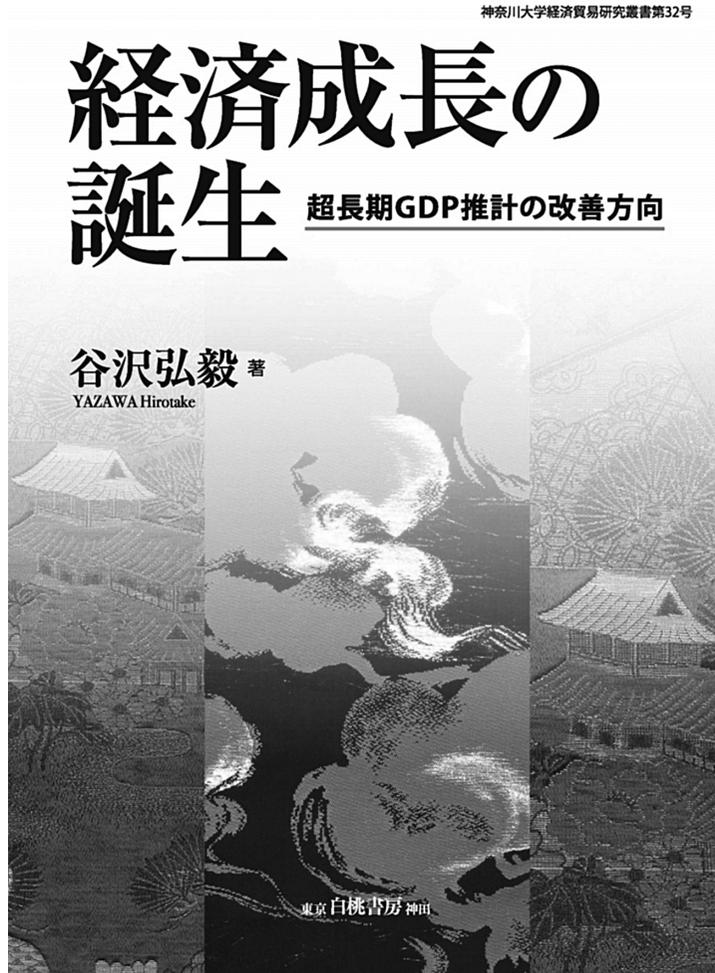
れる方法であるように筆者には思われた。職人芸をそのままブラックボックスのままにしておくわけにはいかず、今後とも“芸風”の内容を具体的に解明せざるをえないだろう。このため本書でも、第2章の第3節でかかるマディソンの推計方法に関する抑制的な記述スタイルをできるだけ解明することに注力している。

なお、先述の“解明”という点でもっとも効果的な方法は、当事者からの反論であろう。つまり反論の過程で、当事者に推計の具体的な作業内容を語ってもらうことである。マディソンは、2010年4月に死去しているため叶わないが、高島は現役の大学教員であるため反論が可能であるものの、本稿を執筆中の2019年12月現在のところまったく動きはない。学会誌に掲載された書評は、一般的にその対象本の出版社に送付される慣例があるため、筆者による『経営史学』の書評も高島本の出版社である名古屋大学出版会に送付されており、そこから高島に連絡されたはずである。もちろん高島が経営史学会の会員である可能性も高いだろう。しかし書評や本書が公表されて10か月近くが過ぎているにもかかわらず、高島や一橋学派から反論らしきものはまったく受け取っていない。『経営史学』の書評に対する「リプライ」など各種の形式で筆者に反論することが考えられるから、この状況から筆者の主張は的外れではなかったのかもしれない。

このほか筆者による『経営史学』誌の書評中で、「(なお[高島本の]分析結果を含めた詳しい検討内容は、谷沢著『経済成長の誕生—超長期GDP推計の改善方向—』白桃書房を参照してほしい)<sup>(15)</sup> ([ ]内は今回追加)」という告知文を加えておいたため、ここから本書の存在は把握できたはずである。このような多様な出版物への同時公表は、小規模ながらいわゆるメディアミックスを形成したことになるが、おそらく一般の研究者などへの効果は限定的かもしれない。また学会員相互の情報交換などによっても、筆者の主張や本書の存在は伝播しているはずであろうが、その動きは本学図書館の「学術機関リポジトリ」に掲載された関連論文の閲覧数が比較的多く現れている点に現れている程度である。そのほか本書は、2019年4月に白桃書房より社会経済史学会の『社会経済史学』編集委員会宛に送付しているが、現在のところ同誌の書評対象書籍として取り上げられたという情報は入手していない。これらの点で現状は、筆者の提起した議論が盛り上がっているという状態には至っていない。

話を元に戻したい。同分野の専門家であったら、わずか1年超という短期間に専門書の内容検証からその結果の出版まで進むことはないだろう。筆者が素人であるがゆえに恐怖心を抱かずに、研究から出版までの各段階を一気に遂行できたのかもしれない。このため本書は素人ゆえの暴挙の賜物であった。ちなみにその実物は図1に示されている。このカバーデザインは当初、他の著書と同様に出版社側で数種類のデザイン案を筆者に提示してきたが、どうしても本書の内容にそぐわないものであったため、無理にお願いして著書の思いを反映するように修正させてもらった。ここまでおこなうことで、ようやく自分の気持ちに一区切りをつけることができた。

図1 谷沢弘毅著『経済成長の誕生—超長期GDP推計の改善方向』



(注) 1. 現在、定価 4000 円（税別）で発売中である。

2. 本書は、神奈川大学経済貿易研究所の 2018 年度研究叢書として出版助成金を交付された。

## 2.2. 章別の概要

本書は、目次を書き出した図2で確認できるように、本文5章のほか序章・終章を加えた合計7章立てで構成された専門書である。以下では内容の概要を、図2に従って章ごとに紹介していきたい。これをおこなうことによって、本書がたんに特定の専門書を検討したのではなく、当該分野の将来を見据えた議論をおこなっている著作であることを理解してもらえるはずである。

まず序章では、本書の目的と検討手法の紹介にあてられる。近年活発化しているグローバル経済史は、具体的な数値を使用することで厳密な議論をおこなっているように見えるが、実はその推計方法について必ずしも共通の手法が確立しているわけではない。それゆえ本書では、日本に

図2 谷沢弘毅著『経済成長の誕生』の本文目次

序章	新分野“超長期GDP推計”の登場—本書の目的と方法
第1節	グローバル経済史の新潮流
第2節	本書作成の経緯と目的
第3節	採用した分析・執筆方法
第1章	多様な推計方法の結集—書評：高島正憲著『経済成長の日本史』
第1節	新時代の本格的な超長期推計
第2節	推計方法と分析結果の短評
第3節	石高概念の違和感
補論	その他の留意点
第2章	超長期GDPに関する二人の推計方法—高島正憲とアンガス・マディソン
第1節	問題の所在
第2節	高島推計の手順・体系
第3節	マディソンの国際比較
第4節	終わりに
第3章	わが国経済成長の特徴と購買力平価問題—推計値の改善に向けた多様な試み
第1節	問題の所在
第2節	経済成長の特徴と疑問点
第3節	推計方法改善の試み
第4節	終わりに
第4章	超長期系列作成のためのデータ接続問題—超長期推計における実質化と単位変換
第1節	問題の所在
第2節	データ接続法の再現
第3節	関連データの追加公表
第4節	終わりに
第5章	『長期経済統計』における第3次産業所得の再推計問題—攝津推計に関する論点整理
第1節	問題の所在
第2節	攝津推計までの経緯
第3節	商業サービス業Bの就業問題
第4節	終わりに
補論	1920年の商業サービス業Bにおける本業副業者比率の考え方
終章	超長期GDP改善への新たな船出—羅針盤と海図による航路の再確認
第1節	一段落した推計作業
第2節	専門的なデータ推計
第3節	研究作業の工程管理
第4節	多角的な分析体制

(資料) 谷沢が作成。

における1人当たりGDPの推計作業に限定して、先行研究における立論の仕方、推計式のつくり方、使用データの選定・加工方法のほか、推計作業の工程管理、データの公表など周辺領域まで検討するように心掛けることとした。その検討手法として、SNA統計の専門概念・推計方法のみならず、一橋大学経済研究所で蓄積されてきたLTESプロジェクトやアジアLTESプロジェクトの関連資料・作業方法なども積極的に活用したことが言及される。また検討にあたっては高島

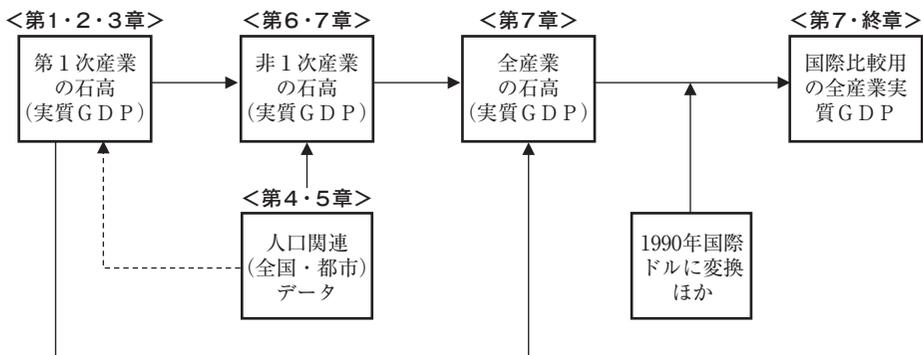
らの推計方法を再現することを重視しているほか、その改善に向けて「利用可能な資料に見合った推計方法を考えれば良い」といった穏当な考えではなく、推計上の問題点を解決するための革新的な方法を見つけることが必要である点を強調している。

第1章は、『経営史学』に掲載された高島本の書評をもとに、同書の特徴を概括的に説明する。その前に、同書の元原稿に関する特徴を整理すると、それは高島個人の博士号取得論文をベースとしているが、その大半は一橋大学経済研究所の関係者とともに執筆され、しかも海外の学会会議で発表されたものである。また推計に使用した基礎データの大半も、同研究所の関係者5~6人（一橋学派）によって推計されたものであるなど、国際性・集団性の色彩が強いことが再確認される。

次に筆者の書評にもとづき、高島による推計手順とその特徴が示される。まず同書は、農業生産量・人口・非農業生産量の3部構成となっており、同一データが古代から近世へと時間の流れに従って章別に推計方法が解説される。概観を説明するために、各章の関わり合いを図3で示しておこう。この図では、古代の農業生産量が第1章、中世のそれが第2章、近世（正確には江戸期と明治初頭）のそれが第3章で解説される。いったん全国人口を第4章、都市人口を第5章でそれぞれ推計した後、両データを利用して近世の非1次産業を第6章、中世の非1次産業を第7章（前半）で推計する。さらに以上の各産業別データを第7章（後半）で合算したうえで、同部分と終章で1人当たり実質GDPの国際比較を実施しつつ、わが国の経済成長の特徴を提示している。このうち経時的な特徴を示した第7・終章で得られた知見として、わが国について①古代末期から中世前半の停滞、②中世半ば・後半の力強い経済発展、③江戸時代前半までの持続、④幕末維新期の非常に高い成長、を指摘するほか、国際比較上の特徴も併記している。

もっとも以上の推計に関して、3つに限定して問題点を指摘する。まず中世の農業生産量を推

図3 高島著『経済成長の日本史』における超長期GDP推計体系



- (注) 1. 高島が石高を実質GDPとみなした理由は、谷沢『経済成長の誕生』の第4章の2.1.を参照のこと。  
2. 人口関連データから1次産業実質GDPへの点線の矢印は、中世における第1次産業の推計方法（高島本の第2章）を示す。ただし実際の推計では、実質賃金など他のデータも利用する。

(資料) 谷沢が作成。

計するため農産物需要関数を利用した方法(いわゆる農産物需要関数方式)を採用した際に、各説明変数のパラメーターの決め方に不確定要素があること、説明変数の一つである賃金が特定期間のみ貨幣制度の混乱によって上方シフトしたためそれを下方修正していることなど、同方法に恣意性がみられる(なお貨幣制度の混乱については、さらに第3節でも最近の研究論文の紹介部分で言及される未解明問題である)。第二は、近世の第1次産業生産量の推計で、1874年における実収石高が実際の石高(実態石高)と乖離したため、両者の比率(石高補正率)で1600年まで一律に拡大している。第三は、古代から近世までの非1次産業生産量の推計関数で人口密度・都市化率を説明変数としているが、それらが非1次産業生産量に影響を与えた道筋を明確に説明していないことである。

これらの書評内容以外に、書評の形では記述しづらい以下の3点を追加している。すなわち高島が石高概念の使用にあたって、実際の生産量との相違点を明確に考慮しないまま先行研究と比較しつつ数値例を示しているほか、わが国でプロト工業化が発生していたとみなしており従来からの事実認識と異なること、江戸期を海外の研究に準じて「徳川期」と称しており専門用語の扱い方に違和感があること、に対しても疑問を呈している。

第2章では、高島本やマディソンの著作(主に『世界経済2000年史』)を取り上げ、超長期実質GDPの推計方法に関する疑問点・改善点を検討した。まず高島の推計方法では4つの疑問箇所が浮かび上がる。第一は、中世の農業生産額の推計方法として使用した農産物需要関数方式について、その説明変数の作成やパラメーターの決定、推計値の採用が恣意的であること(特に後者の件は、第1章で指摘した貨幣制度の混乱と関連する)、第二は近世の農業生産額の推計方法について、近世を通じて同一の石高補正率を採用したことや幕府による石高調査の対象が表高から内高に変更されたのを考慮していないこと、第三は非1次産業生産額の推計方法で、利用した関数型の各説明変数のメカニズムが解明されていないこと、古代から近世まで同一の関数型を使用する根拠が薄弱であること、第四は1990年の購買力平価のみで過去12世紀分の国際比較用データを作成していることである。このうち第三・第四の疑問点は、部分的な修正作業では解消しづらいため抜本的な解決法が求められるとしている。

一方、マディソンの推計方法は、いずれの著作でも詳細が記述されていないため不明である。ただし部分的な記述から推測すると、1500年以前は1人当たり実質所得や最低生存線にもとづく「実質所得法」、1500~1820年では1人当たり実質GDPの年平均成長率を一定に固定する「増加率法」、1820~1992年はSNA統計に準拠した「準SNA法」が使われ、それらを繋ぎ合わせた「三段ロケット方式」と表現できる。わが国に限ってみると、高島の方法のほうが①推計時点が格段に多い、②わが国の経済社会事情に応じた時点が採用されている、③準SNA法にもとづき多様な推計方法が使用されている、などの特徴が見えてくる。さらにマディソンは、西ヨーロッパ(特にイギリス)が14世紀に入ってそれまで世界トップにあった中国の経済水準を追い抜いたと主張する(14世紀分岐説)。これは、エリック・ジョーンズ、デビット・ランデスらが

主張した議論の延長線上に位置づけられるが、その後にポメラッツが提起した19世紀分岐説と大きく異なるものの、具体的な反論は確認できない。

分析結果についても論評しておかなければならない。このために第3章では、高島本で提示された分析結果を検討し、その改善に向けたいくつかの提言をおこなった。まず高島が抽出したわが国経済成長の経時的な特徴と国際比較上の特徴をそれぞれ提示したうえで、3つの問題点を指摘する。第一は、高島が推計結果を統治機構、各種天災など非人口要因と関連させて説明しているが、そもそも当推計方法ではそれを適切に把握できないこと、第二は1950年の1人当たり農業生産量が1804年にようやく越すことができたとするが、このような古代の高生産性農業がほんとうに成立していたか疑問であること（この件は、第3節でも最近の研究動向として取り上げられる未解明問題である）、第三として1600年における農業推計量のデータチェックが不十分であること。これらの問題点を改善するため、LTESで使用された原単位推計法、店舗積み上げ法、自家消費追加法、複数方法比較法、複数データ比較法などを紹介したほか、新たに代表事例法、代理事例法、文字情報集計法を提案した。

さらに、国際比較用の購買力平価を適切に推計するため、新たに「生存倍率比較法」を提案した。当方法は、まず国・年次ごとに年間生存するのに必要な総支出額を計算し、それで不熟練労働力の年間名目賃金水準を割ることで生存水準倍率を求める。これを1990年時点の基準国（例えばイギリス）と比較しつつ、そのポンド換算による購買力平価で対象国とイギリスの比率を計算する。さらに同比率で対象年次の対象国における生存水準倍率と同年次のイギリスの生存水準倍率の比率を割ることにより、対象年次における購買力平価の調整率（PPP調整率）を求める。次に、対象国における対象年次のGDPと1990年のGDP（いずれも自国通貨表示）の比率に、1990年のポンド換算の購買力平価によるGDPとPPP調整率をそれぞれ掛けることで、国際比較用のGDPを計算する。当方法は、生存水準倍率の比率を通貨力の差に代理させた簡便法にすぎないが、現状では1990年国際ドルで固定する方法より優れていると考えられる。

第4章では、高島本のなかで実施されたと思われるデータ接続の方法を再現したほか、それに伴い得られる推計データの追加公表をあわせて提言した。このような議論は本来、第三者が論じるものではないが、残念ながら同書のなかで説明がなかったため、その推計方法を独自に再現したにすぎない。

まずデータ接続問題は、横のデータ接続問題と縦のデータ接続問題に分けて検討した。横のデータ接続問題とは、産業別単位を統一する問題であり、攝津齊彦らの先行研究より得られた1874年時点における1次産業の石数と円表示の実質GDPを使用して換算レートを計算し、それを使用して過去の非1次産業データを1次産業データと石数によって接続した。この方法は、通貨単位の複雑な換算を回避して産業別データの接続を容易にする反面、特定年次の価格構造に固定させる問題（価格固定問題）を抱えている。一方、縦のデータ接続問題は、度量衡変更問題と通貨変換問題に分けられる。まず前者は、古代・中世のデータを近世以降のそれに接続する問題

であるが、残念ながら再現できなかった。後者は通貨単位の異なる複数のデータを接続する問題であり、LTESのほか溝口敏行などの新規推計、経済企画庁の長期遡及推計などの各データを使用して解決できた。最終的に国際比較データを作成するまでに、1874年基準の石表示→同基準の円表示→1990年基準の円表示→同基準の国際ドル表示という複雑な変換手続が必要であった。

次に高島本では、推計されたデータ等が未公表の状況にあったため、追加して公表すべきデータ類を本表と付表に分けて個別に提示した。このうち本表では産業別経済規模を比較するなど基礎的研究にとって必要不可欠なデータを、付表では超長期データ推計の原材料や加工途中のデータ(筆者はこれをプロセス・データと表示した)を掲載している。特に本表では、1874年基準の産業別実質GDPデータや1人当たりGDPデータや、古代・中世の農業生産に関する新旧度量衡によるデータ系列があげられるなど、きわめて重要なデータ類であることがわかる。

第5章は、かねてよりLTESのGDP推計のうち第3次産業(正確には商業サービス業A)の推計精度が特に低いと指摘されていた問題を扱う。すなわち同問題を検討した攝津齊彦の論文を取り上げて、その論文で提示された新たな推計方法を詳細に検証して問題点を指摘したほか、その代替案を提示した。これを実施した理由は、高島の超長期GDP推計で攝津によるLTESの改訂データが部分的に活用されており、この問題が無視できないためである。

攝津論文では、梅村又次と高松信清が改訂した最新の産業別・従業地位別有業者(すなわち本業者)数に加えて、単位当たり所得も再度見直すことで、業種別の所得を改訂した。さらに第3次産業のうち最大のシェアを有する商業サービス業B(いわば町場の商店)に絞って、その副業者数と所得も見直した。戦前期には地方圏の農家によって副業労働が供給されたこと(農家発生源仮説)に注目し、全有業者に占める農林水産業者の割合や人口密度で構成された回帰式を計測して副業者数を再推計した。この副業者数に1人当たり所得を掛けて副業者所得を計算したほか、先述の従業地位別本業者数から計算した産業別所得を追加することで、第3次産業所得を再推計した。これらの再推計作業によって得られた第3次産業の国民純生産の改訂値(名目値)は、LTESの水準より年次によってマイナス3%から7%程まで変動したが、その大半は有業者数(副業者数を含む)の修正が影響していた(なお第3次産業が7%増加する場合、総国民純生産は2%程度増加する)。

もっとも攝津は、上記の仮説を導くにあたって本業・副業別有業者の実態やメカニズムを検討していない。そこで本章では、入手可能な資料でこれらの数値を検討したうえで、LTESで仮定された本業副業者比率のうち、1904・05年で発生した急激な段差を段階的に修正して再推計する、LTESの部分改良に留めた新方法を提案した。当方法によって求めた副業者数は、目立った段差が解消されたほか、その推計値から長期的・構造的要因である攝津推計値を引くと、景気変動に対応した短期的循環要因が抽出できた。なお商業サービス業Bの副業者所得はGDP全体に占める割合が1%以下にすぎないため、修正による影響はきわめて軽微にすぎないが、戦前期のGDP推計のベースとしての労働市場をいかに把握するか、という基本的な問題を提起した点で

無視できない。

終章は、いまの時点では超長期GDP推計が作業的に一段落していることから、推計値の改善に向けた3つの提言で締めくくられる。ここでは現在のところ、国内では一橋大学経済研究所所属の一部の研究者が共同で推計作業を実施しているにすぎないため、これらの一橋学派に対する要望という形で記述される。そこでは推計作業の中身のほかに、組織運営の方法までかなり広範な内容となっている。

第一は、専門性を担保したデータ推計をおこなう必要性を求めている。この具体的事例として、SNA統計に適用するように石高概念や購買力平価などを修正することのほか、国連統計委員会によるSNA統計の改訂内容にも留意することを求めている。第二は、ユーザーの視点も加味しつつ研究作業全体の工程管理を強化することをあげる。ここではLTESの改訂作業が、第3次産業所得の改訂、県別GDPの推計はおこなわれたものの、その後は現在に至るまで支出・分配面を含む名目・実質ベースの逐年データなど、GDPの全面改訂作業がおこなわれておらず、ユーザーが不便な状況を強いられていることを指摘する。第三には、多角的な検討が可能となるためにも、多様な経済データに対応した役割分担体制が必要なことをあげる。高島本では、今後をおこなう予定の研究課題を多数掲げているが、そのためには相応の研究者数を増やしつつ、相応の分担体制を確立していくことが効率的・確実な推計作業にとって必要としている。その一環として、「中近世経済史研究センター」といった専門組織の設立を提言している。

以上のように、本書はたんなる先行研究の批判的検討に留まるものではなく、超長期GDP推計という新たな研究分野がいかに“実り多い大地”に改良可能であるか、そのための改善案を現在の研究最前線を検討するなかから見つけ出すことに努めた。この意味において、他の専門書よりも踏み込んだ内容であり、場合によっては購買力平価の計算にあたって筆者が開発した新たな推計方法を提示するなど、かなり異質な書き方をしている。このような方式は、かつて山田雄三の実施した国民所得推計作業を批判的に検討して大川一司による大規模なLTESプロジェクトが完成した事例を想定して、本書が超長期GDP推計の改訂にあたって触媒としての役割を担うことを意図している<sup>(16)</sup>。

もちろん素人であるがゆえに、そこまで目標を定めることはきわめて困難なことであるほか、その方向性がまったく的外れである可能性もあろう。もともと筆者一人で一橋学派という一大研究集団に立ち向かうこと自体が無理なことであることも自覚している。しかし素人とはいえ筆者は、研究上でつねに数量経済史を指向して、経済統計の特性に留意しつつデータ処理を積極的におこなってきた<sup>(17)</sup>。このため筆者に同分野で必要となる若干の素養は備えていると自認し、あえて本書のような斬新な書き方に挑戦したわけである。

### (3) 出版後に得た関連情報

#### 3.1. 高島本の書評の特徴

超長期 GDP 推計がきわめて困難であるとはいえ、研究をおこなっている以上はつねに少しずつでも進化するものである。ここでは、本書の出版後に発表された同研究関連のいくつかの論考を取り上げ、その概要を時間の流れに沿って論評していくこととしたい。この作業は、新たな論点を発見することに通じるほか、筆者の問題意識が他の研究者とズレていないかどうかを確認するうえでも重要なことである。

まずわが国に関して初めて本格的な超長期推計を実施した高島本に関して、筆者が学会誌『経営史学』からの依頼によって初めての書評を執筆している。これ以外に、学会誌・学術雑誌（以下、学会誌等）に掲載された書評に限って探したかぎり、現在までのところ中林真幸による書評が2019年5月に社会経済史学会編『社会経済史学』に掲載されているだけであった<sup>(18)</sup>。このほかに経済史関係では政治経済学・経済史学会編『歴史と経済』、経済理論学会編『季刊経済理論』、歴史学関連では歴史学研究会編『歴史学研究』、史学会編『史学雑誌』などの学会誌や、一橋大学経済研究所編『経済研究』、大原社会問題研究所編『大原社会問題研究所雑誌』など大手研究所雑誌があるが、これら雑誌にはいまのところ掲載されていない<sup>(19)</sup>。すでに出版後2年を過ぎているため、今後発表される可能性は低いほか、もし発表されるとしてもせいぜい1・2冊程度ではなかろうか（あわせて本書もこの執筆時点では書評が公表されていないが、その性格から判断して今後とも公表されるかどうかは判断がつかない）。

筆者の『経営史学』書評は、先述のとおり若干の修正を施したうえで本書の第1章第2節に転載されているため、以下では中林の書評について筆者の書評と異なる部分や、気が付いた点をスケッチしておきたい。中林は、高島が同人の編集による歴史啓蒙書全集の著者の一人であったほか、一時期は同じ組織に在籍していたため、同書の内容をもっと的確に論評できる人物である<sup>(20)</sup>。まず同書の内容を紹介する前半部分で、概ねプラスの評価をするなど好意的に受け取っている。その書き出し部分では、以下のような内容が書かれている。

「8世紀から19世紀におよぶ国内総生産の推定を試みた意欲作である。その要点は序章と第7章に紹介されている一人当たりGDPの推定結果に凝縮されているが、それを誘導するための各章の作業も極めて興味深い。各章は基本的に自己完結的に書かれており、個々の論点に関心のある読者がその章のみを読んでも楽しめるはずだ。」<sup>(21)</sup>

“意欲作”、“興味深い”、“楽しめる”など、相応の言葉が確認できる。高島本では、推計データの分析結果が序章と第7章に紹介されているほか、それを誘導するための推計作業がその間の各章に記述されているのは事実だが、全体としてそれほど楽しめる内容なのか、意外に感じた。筆者はいまでも理解できない部分が残っており、そのために関連研究の情報収集に明け暮れたり、思案をしている状況であったりしており、総じて難解に思えた。こうなると自分の不勉強を

恥じるしかなかろう。

さらに中林は、同書の「経済史学および経済学全体に対する貢献」として、すでにアングス・マディソン、スティーブン・ブロードベリらによって試みられた、前近代に関する1人当たり実質GDP推計が、日本に限ると高島らによって精度を高めるように引き継がれたことをあげている。たしかに同推計を引き継いだことは事実であるが、その中身が問題である。この推計値の解釈について、古代から中世・近世にかけてのGDPの動きが、日本史学において人気がない従来型の「古典的な理解と整合的である」点を再評価したほか、「近世期の1人当たりGDP推定を上方に改訂した点」に注目したうえで、その改訂が明治維新の解釈についても見直しを迫ることを示唆する。これらの解釈は、あくまで中林流の解釈であり、高島によるものではない。たしかに多数の資料にもとづいて自国の経済成長を超長期で分析すれば、推計方法の適否はともかくとしてマディソンと異なる推計結果が導かれるのは予想されることである。そしてこれら前半の最後を締めるにあたって、次の文章を掲げている。

「著者自身も率直に認めるように、本書(=高島本)の推定結果もまた、著者自身や他の研究者の成果によって不断に改訂されるべき暫定的な成果であり、検討の余地がある箇所については、それが明示的に分かるように書かれている。歴史学が、真実に漸的に迫る科学でありうるとするならば、それに貢献する研究成果は、すべからく本書のようなものであるべきであろう。」<sup>(22)</sup> (下線、カッコ内は筆者)。

この引用文のうち「不断に改訂されるべき暫定的な成果」という部分は、先行して発表された本書の批判を想定していたように読めなくもない。その延長線上では、本書で繰り返し指摘した高島推計に内在するきわめて重大な各種問題点、すなわち実際の生産額と石高概念との乖離問題、購買力平価問題、データ接続問題(具体的には、価格固定問題、度量衡変更問題、通貨変換問題)、推計データの未公表問題などは、まったく言及されていない。これらの問題はいずれも高島の推計方法を、データの信頼性チェックに向けて厳密に再現する作業過程で発見したものであるから、これらの問題を指摘しないということは、中林が再現作業をおこなわなかった可能性がある。つまり推計作業がブラックボックスのまま、推計結果のみを利用していただけが予想される。研究書の書評であっても、そこまで厳密におこなう必要はないといった議論もあるだろうが、この点は強調しておく必要がある。

そして次に続く下線部の「明示的に分かるように書かれている」という点は、高島本のどの部分を想定して記述しているのか判然としない。たしかに基本的な筋を追うだけなら、高島本の書き方でも問題はないかもしれない。しかし同書が推計方法を具体的に記述することに重点を置いている研究書である以上は、自然科学系の論文のごとく再現することを目的とする場合と同様の書き方をすべきであった。それにもかかわらず筆者から見ると、明らかに不十分な記述と言わざるをえない箇所が目立った。すなわち前節で指摘したように、「検討の余地」があるかないかに

かかわらず、推計方法の記述がまったくなかったり、記述されていても本文ではなく他の図表の注書きなどで書かれていたり、はたまた不十分な記述であったりするため、容易に理解することができなかった部分が多くあった。

このため本書では、保険の契約書などに挿入されている契約者に不利な条項が細目や但し書きで記される、「ファインプリント」という用語を提示しつつ、意識的な記述省略がおこなわれていたと思えた点を、個別に指摘した<sup>(23)</sup>。それゆえ筆者は、本書で高島の推計方法をできるだけ具体的に再現することから始めざるをえなかった。少なくとも高島本を読んだだけでは、それを理解するのが難解であると思った点は強調しておきたい。この関連では、推計データのなかにはまったく公表されていないものがあつたため、それを一覧表として具体的に指摘し、開示してほしいとの要求もおこなった。このような事情と比べると、中林の指摘が筆者の考え方と大きく異なることに驚いている。

当書評の後半部分では、中林独自の視点にもとづき新たな解釈や提案がなされている。多様な内容が書かれているものの、次の点に違和感を持った。それは中世の農業生産量の推計作業に関して、以下のような人口と生産量（または生産性）との間に存在する相互依存関係（＝内生性）の議論を持ち出した部分である。

「さらに、[中世の農業生産量の推定にあたって]供給側からの推定系列が整えば、人口を生産性に依存する内生変数として捉え直す手がかりも得られる。妊娠力は、統治、たとえば、ミクロ的寄生（病原）の封じ込めと、栄養状態、すなわち生産性の双方に依存する。それらの想定の重みが長期的にどう変わってきたのかを調べることによって、著者や斎藤修の研究の豊かさは大きく高まると思われる。供給側の推定はそのための一歩となろう。」<sup>(24)</sup>〔 〕内は筆者）。

ずいぶん壮大な研究作業を想定していることに驚いてしまう。なぜなら中世農業の供給側の推定作業は後述の水鳥川推計を踏襲すべきであるが、それを飛び越して複数間の基本的数値の相互関係といった、次の研究段階に一挙に進んでいるからだ。とはいえ同作業を中林がいかにか構想しているのか、まったく上記の文章だけでは理解できないため、このままでは説得力に欠ける話と思われた。これを払拭するには、妊娠力、統治（体制）、ミクロ的寄生、栄養状態など、複雑に影響し合う各要因を人口・生産量といかに結び付けるのか、できることなら大枠だけでも、想定している方法を具体的に書いてほしかった。それをおこなわないまま「著者や斎藤修の研究の豊かさ」を今後とも評価しようとするのだから、一橋学派に前のめりした文章であることが伝わってくる。そのほか最後の部分は、以下のような文章で締めくくられる。

「最後に、本書（＝高島本）が採っている一国マクロ経済史の視点を擁護しておきたい。（中略）著者が強調するように、私たちの視点から歴史を理解するとき、私たちの認識枠組みに合わせて史的事実を整理することは意味がある。（中略）実体経済にとっては、近世においても現代においても、国家は重要である。」<sup>(25)</sup>（カッコ内は筆者）

筆者は“一国マクロ経済史”といった用語に馴染みがないほか、高島本に対してこのような批判を誰がしていたのか関知していないなど、筆者の未だ聞いたことのない議論が提起されている。とにかく「擁護しておきたい」という表現を使っている以上、高島本に関してなんらかの批判がおこっているのだろうが、筆者はそれを知らないことを恥じるしかない。むしろ日本経済史研究ではつねに、大なり小なり一国マクロ経済史の視点で研究がおこなわれているがゆえに、この部分を読んだときに唐突感さえ持った<sup>(26)</sup>。おそらく「私たちの視点から歴史を理解するとき、私たちの認識枠組みに合わせて史的事実を整理することは意味がある」とは、現状の国境を十数世紀前にも適用して国際比較を実施することを意味しているのかもしれない。

しかし国境は近代の産物であるため、それを前近代（特に古代）まで適用することは、さすがにその解釈を複雑化させるように思われる。まるで歴史を無視した「南シナ海は中国の領土である」という一方的な主張に加担しているようなものである。国境を巡る議論については、もう少し交通整理をするためにも、“私たちの認識枠組みに合わせて歴史を理解すること”の中身に関して、中林の書評のみならず高島本のなかでも具体的に検討してほしかった。とはいえ高島本の国際比較に関する分析結果は、わが国経済をグローバル経済史のなかに位置づける新たな切り口を提示した点では、貴重な成果なのかもしれない。

### 3.2. 薄い関心の緩やかな変質

高島本の書評が少ない理由は、このような超長期推計に対してわが国の研究者がさほど興味を示さなかったことが影響しているからかもしれない。つまりこの分野の研究者数が圧倒的に少ないことも影響しているように思われる。この件を以下では、マディソンの研究者に限って説明していきたい。すなわち超長期GDP推計の先駆者であるマディソンは、わが国で1960年代から以下の著書7冊が翻訳されるなど、かなり名前が知られている経済史家である。むしろ経済研究者全体のなかでも、著作が積極的に紹介されてきた研究者といえよう<sup>(27)</sup>。もちろん7冊以外にも翻訳されていない原著作が多数あるため、きわめて精力的に比較経済史研究をおこなってきた経済史家である。

- (1) 大来佐武郎監訳（松浦保訳）『西欧の経済成長』紀伊国屋書店，1965年（原著の刊行年次は1964年）
- (2) 大来佐武郎・江川俊夫共訳『日本とソ連の経済成長』日本経済新聞社，1971年（同，1969年）
- (3) 関西大学西洋経済史研究会訳『経済発展の新しい見方—主要先進国の軌跡—』嵯峨野書院，1988年（同，1982年）
- (4) 金森久雄監訳（日本経済研究センター訳）『20世紀の世界経済』東洋経済新報社，1990年（同，1989年）
- (5) 金森久雄監訳（政治経済研究所訳）『世界経済の成長史1820—1992年—199カ国を対象

とする分析と推計』東洋経済新報社, 2000年(同, 1995年)

(6) 金森久雄監訳(政治経済研究所訳)『経済統計で見る世界経済2000年史』柏書房, 2004年(同, 2001年)

(7) 政治経済研究所訳『世界経済史概観 紀元1年~2030年』岩波書店, 2015年(同, 2007年)

これらの著作の大半は、大来佐武郎、金森久雄といった当時の大御所的経済学者が監訳をしているという点でも、彼らが相応に評価した書物であったとみなすことができる<sup>(28)</sup>。このうち我々が国際比較のために比較的利用している超長期統計が掲載されている著作は、(5)と(6)の2冊である。

とはいえこれらの翻訳書の活発な刊行が、わが国における同分野の研究活動の拡大には結びついていなかったようである。すなわちマディソンにかかわる論文を、国立情報学研究所におけるCiNiiの「論文検索」で“マディソン”という名前を入れて検索してみると、合計で189本の国内の論文が抽出されたにすぎず、しかもそのうちアングス・マディソンの論考に関連した論文は、以下のわずか7本(掲載年次の古い順)にすぎなかった<sup>(29)</sup>。翻訳された冊数の割りに書評数が少ないほか、一橋大学の名誉博士号を授与された事実と比べても、意外な結果であった。この検索結果以外に漏れた未公刊の論文があるかもしれないが、それを考慮しても同人が日本の研究者にとって、長いこと注目度が低かった事実は否定できないだろう。これは、第1節で指摘したように、わが国の歴史研究で超長期の視点から国際比較を実施する研究が少ないことを物語っているのかもしれない。

(8) マディソン「1870 - 1960年間に於ける世界経済の成長と循環」大蔵省大臣官房編『調査月報』第51巻第11号, 1962年11月。

(9) 持田恵三「A. マディソン「西側諸国に於ける経済成長」1964年」農業総合研究所編『農業総合研究』第19巻第1号, 1965年2月。

(10) A. マディソン著・木村勝治訳「西ヨーロッパに於ける労働生産性の動向」労働大臣官房統計情報部編『海外労働経済月報』第15巻第2号, 1965年5月。

(11) 八尾信光「アングス・マディソン統計から見た世界経済発展史」政治経済研究所編『政経研究』第88号, 2007年5月。

(12) 斎藤修「前近代国民所得推計の意味と意義—アングス・マディソン教授の仕事」政治経済研究所編『政経研究』第90号, 2008年8月。

(13) 八尾信光「21世紀世界経済の長期展望—A. マディソン統計からみた推移と長期予測」立教大学経済学研究会編『立教経済学研究』第62巻第4号, 2009年3月。

(14) 斎藤修「経済史家アングス・マディソンの死を悼む」政治経済研究所編『政経研究』第95号, 2010年12月。

その特徴を若干、述べておこう。まず(12)(14)の著者である斎藤修は、すでに何回も出てきたように一橋大学経済研究所に所属するグローバル経済史に関するわが国の第一人者で、マディソンとの関係はすでに説明したとおりであるほか、高島正憲を指導した立場にあった。ただし両論文は、あくまで斎藤がマディソンとの交流があったために、『政経研究』編集部が依頼した原稿であり、専門論文というよりはマディソンの研究業績の紹介文という性格が強い。同誌は公益財団法人政治経済研究所の機関誌であり、同研究所でマディソンの上記著書3冊が継続的に翻訳されていたから、両論文はおそらくその関係で一般的な研究者向けに解説することを目的としたものと思われる。

斎藤以外で関係のある研究者は、(9)の持田恵三と(11)(13)の八尾信光(当時、鹿児島国際大学)にすぎない。このうち持田の1本は、上記(1)に対する書評であろう。ただし持田の書評では、タイトル「西欧」が「西側諸国」に変更されているため、同書評は原著を使用していた可能性がある。ちなみに同人は、農業総合研究所(農林水産省所管)から和光大学に移籍した著名な日本農業史研究者であり、同分野の研究者ではない。また同論文は、所属研究所の紀要に書かれた書評にすぎない。このように学会誌における書評が1冊もなかったという事実は、マディソンの研究に対する同分野の評価が従来はさほど高くはなかったということだろう。それゆえマディソンの専門研究者は、残りの八尾信光しか確認できない。八尾は、『21世紀の世界経済と日本』(2012年刊行)という著書を出版し、そのなかでマディソンの生涯・業績を紹介したうえで、マディソン統計をベースとしつつ2050年までの世界経済の長期趨勢を論じているなど、わが国ではもっとも熱心にマディソン統計を活用した研究者の一人である<sup>(30)</sup>。

このため残りの「マディソン」論文は、大半が「マディソン郡の橋」に関連したものであった。つまりアンガス・マディソンは、少なくとも日本の研究者にとってさほど魅力的な研究をしている人物とは映らなかった。マディソンの国際比較統計は、クリント・イーストウッドとメリル・ストリープの名演による恋愛映画には勝てなかった。おそらくマディソンのおこなった超長期GDP研究は、文書資料の解説に明け暮れる通常の歴史研究者にとってはきわめて異質の研究テーマと映ったのだろう。もちろん本人の名誉のために言っておくと、この事実はマディソンの研究成果が評価に値しないという意味ではない。

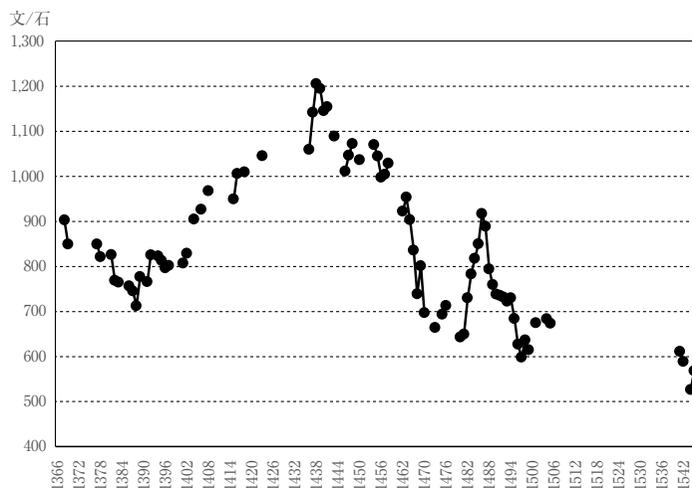
ところで最近ではようやく、マディソンや高島の著書に対する書評以外に超長期GDP推計に関連したいくつかの貴重な研究が発表されてきた。ここでは以下のような2本の代表的な論文を取り上げたい。水鳥川論文は古代から中世にかけての水田の生産力に関する論文、川戸論文は中世末期の貨幣流通に関する展望論文であり、いずれも筆者が高島本のなかで未解明の問題として残されたままであったとみなした重要な論点にかかわる論文である。このような動きは、従来の超長期推計に対する関心の薄さが徐々に変質しつつある証といえるかもしれない。なおこれらの研究は、すでに別稿で詳細に検討しているため、本稿では各論文の特徴を本書と関連させて簡単に説明するにとどめておく<sup>(31)</sup>。

みどりかわ  
水鳥川和夫「日本古代・中世の水田生産力」『社会経済史学』第85巻第2号, 2019年8月。

川戸貴史「15～17世紀日本貨幣流通史研究の視点と論点」『歴史学研究』第988号, 2019年10月。

まず水鳥川論文では、高島が950年における農業の労働生産性を（近世期よりも）相対的にきわめて高い水準に設定した件を検討することができる。すなわち高島推計では950年水準を19世紀初頭によく越すと推計したが、水鳥川による米生産量の推計では17世紀初頭に越しており、たしかに筆者の指摘のように高島推計では古代の生産性を相対的に高く認識していた。そこで生産性の分子となる米生産量を両者で比較すると、950年は高島推計が水鳥川推計よりも平均反収を過小推計したことで生産量がむしろ少なくなっていた。その代わりに1600年の耕地面積を水鳥川推計が高島推計よりかなり大きく推計したことで、950年水準を超える時点が高島推計よりも大幅に早くなった。つまり950年水準が高く思われた背景には、近世初頭の水準を相対的に低く推計していたことが影響していたと考えられる。これによって、高島推計において古代で高生産性が達成された謎を解明することができた。このような比較は、筆者が本書で推奨していた「土地生産性方式」（反収と耕地面積を掛けることで生産量を推計する方法）を採用したこと

図4 山城東寺の米価の推移



- (注) 1. 原データは、山城東寺関係史料（東寺百合文書ほか）で諸荘園から送られた年貢の支配を記録した支配状、算用状より入手した米価の数値である。  
2. 上図は、原データを5カ年移動平均した数値で作成した。なお移動平均は、欠損値を除外して計算しているため、上図はおおよその傾向値を示しているにすぎない。  
3. 下記資料を活用した川戸貴史の諸論文では、上図はいつい作成されていない。上図はあくまで谷沢による作図である点を指摘しておきたい。

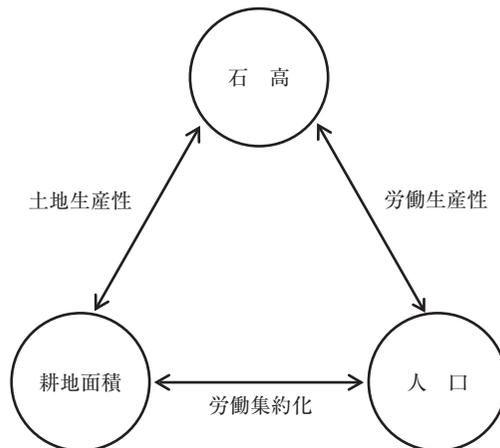
(資料) 百瀬今朝雄「室町時代における米価表—東寺関係の場合—」『史学雑誌』第66編第1号, 1957年の64～68頁の「米価表」の山城東寺の原データより谷沢が作成。

で可能となったものである。

一方、川戸論文は、高島が中世の農業生産量のうち16～17世紀前半部分で上方バイアスが発生していた理由として、中世後期に貨幣制度が混乱していたと指摘した点と関連している。この問題に対して川戸は、貨幣史研究者たちが事例研究を実施することによって、同時期には小額貨幣の流通が滞るなか各地域内で独自に小額貨幣の補填がおこなわれる「階層化」が進んだほか、金銀を貨幣として使い始める「近世化」が出始めたと指摘する。また貨幣考古学といった新たな研究分野を開拓したことを提示したが、未だ貨幣制度の混乱の内容に深く迫るものではなかった。つまり超長期GDP推計との関連では、貨幣制度の混乱を解明するために個別の財価格、物価、賃金、消費支出、取引決済などの各種現象を数量的に検討することが望まれるが、現状では図4のような60年前に中世史家の作成した米価データをそのまま使用しているにすぎないため、関連研究者からの情報収集には限界がある。このためGDP推計の研究者自らが独自の視点で研究を進めるほか、貨幣史や中世史の専門研究者との活発な情報交換をおこなう動きが起ることを期待したい。

以上のうち水鳥川論文は、推計の困難な中世の農業生産量に土地生産性方式を採用したことによって、高島の農産物需要関数方式の問題点を抜本的に改訂できるほか、川戸論文を必要とした中世末期の貨幣制度の混乱問題を回避する点で、もはや無視できない大きな貢献をした論文といえる。ちなみに農業生産に関する労働生産性、土地生産性、労働集約化の関係は、石高・人口・耕地面積の3要素で作成した図5のように示される。この図からわかるように、水鳥川の推計方法によってこの三角形の3つの角がすべて推計されることとなり、推計にとって重要な基本的要

図5 農業生産量の推計作業上のポイント



(注) 労働集約化は、土地節約化と表現してもかまわない。詳しくは、谷沢弘毅『近現代日本の経済発展』上巻、八千代出版の11頁を参照。

(資料) 谷沢が作成。

素がすべて把握されたことになる。もちろんこれら3系列が推計されたことは、高島推計の改訂に向けて大きく前進することを意味する。

#### (4) どこへ行く超長期推計

筆者は近年、グローバル経済史関連の研究成果が増加していくことに、どうしても馴染めないことを第1節で吐露した。それは同分野の研究対象や着眼点についてではなく、あくまで同研究の基礎情報となるGDPデータの推計方法やデータの扱い方といった、きわめて技術的・専門的な側面に限定した話にすぎない。しかし経済史は、基本的に人文学系の歴史学とは異なり、データにもとづき議論される研究分野であるから、それが納得のいく方法で推計されていないと、同分野の成果が曇気楼にすぎないこととなる。このようにデータ推計に関わる議論は、決して疎かにできない重要な論点になりうるのである。

この問題を日本に限ってみると、近年の一橋学派によって実施されている超長期GDP推計はきわめて頼もしい研究アプローチである。注目に値する大事業といえよう。ただし同学派の実態は、一橋大学という同一組織の出身者等で構成されているという点ではたしかに研究集団と認識できるが、それがどのような目的意識のもとでおこなわれ、その研究スケジュールがいかにか確定しているか、かならずしも外部研究者に対して明確になっているわけではない。それを象徴する事例として、同作業がLTESの改訂を伴いつつおこなわれている事実をあげておきたい。いわば“超長期推計と長期推計の同時進行”である。これが可能となったのは、わが国の長期推計が他国と比べて大きく進んでいたほか、その精度に関する議論がおこなわれているという事情が影響している。ただしこの点に関連して一橋学派の作業では、以下の3つの特徴が確認される。すでに本書の終章で言及された話に関連するが、今後の超長期推計にとってきわめて重要な点であるため丁寧に説明しておこう。

第一は、超長期推計がLTESのデータ改訂の動きと密接な関連のもとでおこなわれていない点である。もし両者ともおこなうのであれば、超長期推計の作業はLTES改訂の目処がある程度立ってからおこなうべきであるが、残念ながら高島本で使用されたLTES改訂値は、明治期を中心としたわずかな数年の県別生産データ(名目・実質ベースの暫定値)にすぎず、支出・分配面を含む逐年データ(名目・実質ベース)は未だ推計されていない。県別データは、1年間当たり46道府県を推計するため膨大な労力を費やすことはわかるが、作業内容からみれば、第三のデータ系列といえよう。つまり厳密に言うと、“超長期推計と長期推計の同時進行”ではなく“超長期推計・長期推計・県別推計の同時進行”というべきであり、きわめて危険な作業をおこなっていたことになる<sup>(32)</sup>。とにかくかかる状況に対して一橋学派は、県別データが江戸期の産業別超長期GDPの推計に活用されていると反論するかもしれない(具体的には、農業生産量[または第1次産業]GDPは高島本の第3章、第2・3次産業GDPは同書の第6・7章を参照)。たしかにこの点を強調して、初期の目的は十分に達成されたという見方もできるかもしれない。

しかしSNA統計では、周知のとおり生産・分配・支出の三面の数値を一致させる（三面等価）必要があるから、たまたま生産面の数年のデータを推計できたからといって、それを使用して超長期推計を開始することは極めて危険な行為である。なぜならその推計値は、分配・支出面の改訂値が公表された将来、大きく修正される可能性を残しているほか、その作業は生産面の推計よりも困難であると考えられるからだ。つまり生産面を推計しただけでは、超長期GDPの推計をとりあえず達成できた代わりに、GDPの精度を低い状態に固定したことになる。最悪の場合には、LTESを未完成状態、換言すると“おもちゃ箱をひっくり返した状態”のまま、その改訂作業が放棄されてしまう危険性がある<sup>(33)</sup>。本当に改訂作業は貫徹されるのであろうか。これは単なる杞憂ではない。なぜなら改訂作業を中核的におこなってきた攝津は、ほぼ10年間にわたって同作業を中断しているからである。ちなみに本書の第5章で検討したように、十分な時間と人員を投入した大川一司によるGDP推計でさえ、商業の有業者数に旧推計を使ってGDPが推計される、見切り発車をおこなった事実をあげておこう。

第二は、これらの改訂・推計作業がきわめて少数の研究者によって散発的に実施されてきたにすぎない点である。すなわち超長期推計のみならずLTESの改訂においても、派手な研究成果が望めないため、特定項目に絞った地味な研究が以前より細々ながらおこなわれてきた。このため研究成果も多いとはいえず、少なくとも筆者が記憶している範囲ではようやく2000年代に入って、以下のような消費支出に関する2論文が出てきたにすぎない。もちろん同分野の研究者の間では、論文の形にされていなくとも重要な改訂項目があるのかもしれないが、このような状況を想定しても明らかに論文数は少ない。その理由として、同じ需要項目のうち設備投資などでは関連資料類が少ないためではなかろうか。

宇都宮浄人「個人消費支出からみた戦間期の景気変動—LTES個人消費支出の再推計」日本銀行金融研究所編『金融研究』第28巻第1号、2009年3月。

江口栄一「日本戦間期における食料費支出—需要側と流通側から」一橋大学経済学博士論文、2009年9月。

兩人とも一時期、一橋大学経済研究所に所属していた研究者であり、これらの研究はたまたま同一時期に発表されているが、あくまで彼らの個人的な興味にもとづき実施されたにすぎない<sup>(34)</sup>。それらが全面的な改訂作業の一環として、組織的に結びついてはいなかった。もちろんこれらの論文には多様な情報を含んでいるため、LTESの改訂にあたって重要な文献（あるいは作業マニュアル）になりえるが、分析対象が限定的であるためそれだけでは不十分なものであろう。そしてこれらの動きの延長線上で本格的にLTES改訂に取り組んだのが、同研究所の関係者である攝津齊彦と数人の協力者であった。ただし近代のGDP改訂は、おそらく近世以前の超長期推計よりもはるかに作業量が多いと考えられるから、現状の体制では当事者といえどもその完成時期を予測できないのではなかろうか。もしかしたら同研究所の関係者の一部に、根強い

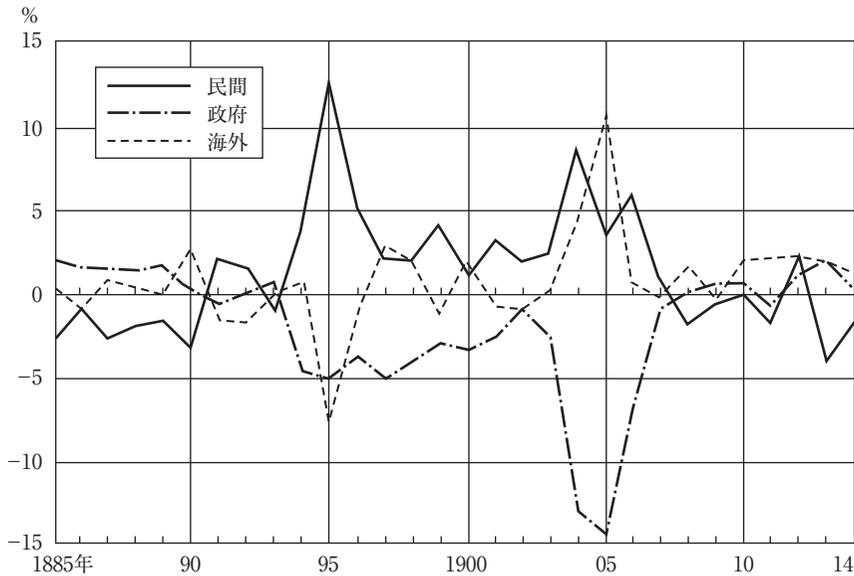
LTES改訂支持者がいたのかもしれないが、それを認めたとしても現行のような少数体制でおこなうことは、超長期推計作業をますます混乱させるだけであるように思われる。この作業の過程では、長期間の地味な作業のもとで相応の忍耐力を求められることも指摘しておきたい。

第三は、第一・第二の帰結として推計上の各種問題点やその解決方法が組織内に蓄積されていないことである。組織内に蓄積と言う点では、アジア長期経済統計プロジェクトの事例を紹介しておきたい。同プロジェクトの実施過程では、LTESプロジェクト時に参画していた研究者から当時の作業内容や問題点を聴取して、それを「ニュースレター」などの形で適宜発表していた<sup>(35)</sup>。このような情報の発掘・共有・再確認は、たんに超長期推計のみならず将来起こりうる新規プロジェクトにとっても、きわめて重要な組織上の研究戦略となるだろう。もちろんLTESの推計結果をまとめた全14巻の統計集のように、各巻とも「第1部 分析」、「第2部 推計」、「第3部 資料」の三部構成で統一した詳細な解説が後日公表されれば申し分ないが、そこまでいなくても「ニュースレター」程度でも無いよりはましである。是非とも超長期推計・LTES改訂でも、再び同様の文書が作られることを希求したい。

以上のような事情を総合的に勘案すると、筆者は個人的に「なにも超長期推計と同時期に改訂作業をおこなわなくてもよかったのではないか？」とさえ考えている。誤解をされないように正確に言えば、本書の第5章で論述したように明治初頭のGDPを新たに推計することは構わないが、LTESの対象年次を無理に改訂する作業はひとまず抑えておくべきであろう。この理由として、明治末期以降の第3次産業所得の推計方法に疑義があるため、これらの推計値を利用してLTESを改訂したり、超長期GDPを推計したりすることは、新たな問題を抱え込むこととなる。なぜなら高島が必要としたデータは、明治期の3時点(1874年、1890年、1909年)の県別データであり、そのうち1890年と1909年の全国計はすでにLTESのデータがあったため、これらから県別データを推計すればよかったからである<sup>(36)</sup>。たとえLTESの改訂が社会的に要請されていたとしても、LTESの対象期間を改訂しなければ超長期推計ができなかったわけではない<sup>(37)</sup>。これより超長期GDP推計にLTES改訂値を組み込むことは時期尚早であったかもしれない。

少なくとも一橋学派による現状の推計では、超長期推計の精度を中途半端に固定させるだけでなく、LTESを使った既存研究に対しても悪影響を及ぼすものである。なぜなら改訂作業をおこなっているという事実は、「現行のLTESの精度が低いゆえに、それを使用した研究の精度も低いはずである」という意識を研究者に植え付けるからである。例えば、これを説明するために、岡崎哲二『工業化の軌跡』の内容を引き合いに出したい。同書の第1章では、図6のようにLTES(特に第1巻の大川一司他編『国民所得』)を使用して、長期にわたる部門別の貯蓄投資バランスの分析が実施されているため、工業化の歴史を長期的視点から把握できる優れた分析である<sup>(38)</sup>。しかしLTESを改訂するとなれば、これらの各データを再集計しなければならないが、SNA統計全体に関わる作業であるため、いまの改訂スピードでおこなっているとその目処が立たない。そのもとで現行の分析結果をそのままにしておくことは、同分析の信頼性を低下させる

図6 部門別貯蓄投資バランス (GNP比)



(注) 図タイトルと作図法はすべて原資料のままである。

(資料) 岡崎哲二『工業化の軌跡—経済大国前史』読売新聞社、1997年の21頁。

などマイナスの影響を強めることとなる。このような事例は岡崎以外にも無数にあるため、LTES改訂は各方面に多大な影響を与える、非常に繊細な事案といえよう。

この関連では、LTESの改訂作業のうち生産面ではどうにか推計が可能であっても、分配・支出面では推計がさらに困難であることを強調しておきたい（なおLTESの改訂作業については、別稿を予定している）。なぜなら消費・投資行動などでは、それらの関連資料が十分に保存されておらず、改訂作業を全面的に実施することはきわめて困難であると思われるからだ。もちろん生産面の推計でさえ容易なことではない。本書の第5章で説明したように、第3次産業所得はたまたま梅村又次が残した最新の業種別就業者数が存在したから再推計できたが、もしこれらの推計値がなかったなら、やはり改訂作業は困難を極めたであろう。以上のように項目によっては改訂のきわめて困難なことが予想されるから、もしどうしても行うというのなら、その困難さを考慮して改訂作業の範囲とスケジュールを綿密に決めることが必要となる。たんに「LTESの精度が低いがゆえに改正作業をおこなう」といった素朴な次元ではなく、個別の作業内容を精査することが求められよう。

以上のように、“超長期推計と長期推計の同時進行”はきわめて危険な作業といえよう。LTESが精巧に組み立てられた硝子細工であるため、その一部を修正（つまり破壊）することは、必然的に他の部分にも大きな損傷を与えることを意味する。そのもとで超長期推計をおこなうことは、軟弱な地盤の上に堅牢な（つまり精密な）建物を建設しようとするものであり、その実現可能性は低いといわざるをえない。一橋学派が最終的にLTESでどの程度の改訂を実施すると考え

ているのか現状では不明であるが、改訂をし始めた今となつては既存の改訂値に対応した分配・支出面の数値が早く公表されることを望むばかりである。

話を超長期 GDP 推計そのものに戻したい。この推計にとってなにが重要であるか、という視点からみると、本書はおそらく想定される問題点の大半を提示したほか、その改善点についてもオーソドックスな手法を提起できたと考えている。むしろ批判を恐れるなら、そこまで踏み込んで書く必要はない、というレベルまで書き込んだというべきだろう。このような考え方に対して、「初期段階として高島やマディソンは十分な推計結果を残している」と評価を下す研究者は多いが、はたしてそのような評価は正しいのだろうか。初期段階であっても、最低限の概念調整や基礎事項の調査はおこなうべきではないか。筆者はいまでもこのような考えを自問自答している。この背景には、超長期 GDP 推計という新たな研究分野がわが国で立ち上がったばかりで、まだ“首の座らない乳児”の状態にあることも影響する。ここで推計作業の順番や方法を間違えると、作業の重複や推計精度の低下、ひいては同研究の重要性を認識されない事態まで引き起こしかねない。いわばこの時期に研究分野が正常な方向に進むように、羅針盤と海図で航路を見直す必要性が高まっていると認識した。

さらに一度公表したデータは、なかなか修正しづらいほか、そのデータを使用した他の研究者の研究成果まで及ぶから、その影響が長期間続くはずである。これらの点を重視すると、かつて LTES の推計にあたって活躍した大川一司のような人物が求められている。筆者は本書で、「(本書を執筆したことで、LTES プロジェクトを) 所属部署の統一研究に作り上げた大川一司が、戦略性・緻密な概念構成・強い指導力を持っていたことを実感できた」<sup>(39)</sup> (カッコ内は今回追加) と記したが、本稿を書いている現在はその感想をますます強固にしている。すなわち超長期 GDP 推計では、SNA 統計上の個別データの推計作業のほか、各作業の進捗を考慮した作業調整、データの公表時期・公表形態の決定など、多方面にわたる作業内容を研究スケジュール上で統括する、いわば映画・放送等における“エグゼクティブ・プロデューサー”(製作総指揮)のような立場の人間が求められる。ここでのデータ推計作業とは、たんなる個別推計値の作成ではなく、SNA の統計体系を熟知したうえでのバランスのとれた推計作業という意味である。

筆者は大川と面識はなかったが、その研究業績・経歴をみるかぎり大川はまさにこのような多彩な資質を十分に備えていた研究者であったと思われる。同人は、戦前から食糧消費の計量分析をおこなっていたほか、戦後の早い時期に政府の経済安定本部調査課長のほか国民所得統計(現在の SNA 統計)の推計部局であった経済企画庁経済研究所の初代所長などを歴任して、わが国 SNA 統計の草創期における基礎を確立するなど、十分な研究トレーニングを積んでいた。面識がないがゆえに理想化しすぎているのかもしれないが、少なくとも研究業績・経歴からみて、おそらく現状ではこのような立場の中心人物は見当たらない。このため研究体制は、LTES プロジェクト当時とは異なったものとなっている<sup>(40)</sup>。現在の研究環境は、当時と比べてかならずしも優れているとは言えないが、少しでも良質なデータを推計しようとするなら、今一度関係者全

員を対象としたプロジェクトの再点検が求められよう。

付記：本稿は、2019年9月2日に経済貿易研究所と経済史研究会の共催のもと、神奈川大学で開催された筆者の講演会「超長期GDP推計の改善について」で配布した資料、「超長期GDP推計の改善について—難解、違和感、再現、そして落胆—」を下敷きにしている。同会では有意義な議論が多数提出され、特に神奈川大学経済学部の松村敏、佐藤睦朗、大島朋剛の各先生から貴重なご意見を頂戴した。これらのご意見によって本稿の内容を大幅に充実させることができたことに対して、この場を借りて謝意を表したい。

なお筆者は、本稿の完成直前に神奈川大学経済学会編『商経論叢』第55巻第1号（2019年12月）に、「超長期GDP推計に関連した最近の主要研究に対する若干の論評—水鳥川和夫論文と川戸貴史論文—」というタイトルで、谷沢著『経済成長の誕生—超長期GDP推計の改善方向』白桃書房、2019年の出版後に発表された主要研究を論評した論考を投稿している。超長期GDP推計に興味のある読者は、同編も併せてご一読されたい。また同論文の末尾で、本稿を神奈川大学経済貿易研究所編『経済貿易研究』第46号（2020年3月）に掲載する予定であると記述していたが、論文の性格上から本『商経論叢』誌に変更したことをお詫びしたい。

#### 註

- (1) LTESプロジェクトの概要については、残念ながら一橋大学経済研究所が編集した文書は見当たらないが、とりあえず谷沢『経済成長の誕生』の終章や第4章（特に164～165頁）や篠原三代平編『長期経済統計と私—日本経済のダイナミズム—』東洋経済新報社、1991年の序章などが、本書との関連では有用である。
- (2) エリック・L・ジョーンズ著（天野雅敏ほか訳）『経済成長の世界史』名古屋大学出版会、2007年（ただし原書名は、*Growth Recurring: Economic Change in World History*）。このほか高島が、もとは日本史研究者をめざしていたという経歴も影響していたと解釈することもできるが、それは穿った見方かもしれない。念のため申し添えておきたい。
- (3) 吉川洋「総評 第61回日経・経済図書文化賞 受賞4作品を読む」『日本経済新聞』2018年11月3日（朝刊）の31面。
- (4) 『国民所得』の刊行以降に出版された統計集は、『貿易と国際収支』（1979年）、『繊維工業』（1979年）、『地域経済統計』（1983年）、『労働力』（1988年）、『貯蓄と通貨』（1988年）の5冊に上った。いずれもGDP推計と密接に関連する重要なデータ群であることがわかる。このような統計集の刊行時期については、谷沢『経済成長の誕生』終章の表終—1も参照のこと。
- (5) ただし戦前に活躍した日本経済史研究者は、むしろ近世以前を対象として研究をおこなっていた。それゆえ日本経済史のオーソドックスな教科書である、本庄栄治郎・黒正巖『日本経済史』日本評論社、1929年などでも、江戸時代までで記述を終了しており、近代を扱っている現在の大学教科書とはまったく異なっている。この事実は、我々が戦前期の成果を土台として研究を出発する必要性があることを意味する。この点は十分に認識しておくべきだろう。
- (6) グローバル経済史を包含したグローバル・ヒストリーについては、その特徴が様々な出版物で解説されているが、とりあえず羽田正編『グローバル・ヒストリーの可能性』山川出版社、2017年の第1～4章（特に同書の94～95頁）を参照のこと。またグローバル経済史については、現在のところ水鳥司・島田竜

- 登『グローバル経済史』放送大学教育振興会, 2018年; 杉山 伸也『グローバル経済史入門』岩波新書, 2014年が比較的読みやすい文献である。
- (7) 斎藤によるマディソン推計の意義については, 斎藤「前近代国民所得推計の意味と意義—アンガス・マディソン教授の仕事」政治経済研究所編『政経研究』第90号, 2008年8月の17頁右側~18頁左側を参照。なお③の長所は, 近代の統計と同じような精度を有すると考えることはできないことといった短所として指摘されていたが, そのなかの解説部分からあえて長所部分を抜き取ったものである。
- (8) 超長期 GDP 推計プロジェクトと高島『経済成長の日本史』の特徴については, 谷沢『経済成長の誕生』の第1章第1節が詳しい。
- (9) 筆者が高島本に関連して執筆した論文は, 以下の5本にのぼる(発表時期順)。谷沢弘毅「歴史統計の推計方法に関する一考察—1人当たり実質 GDP の事例—」『商経論叢』第53巻第3号, 2018年5月; 同「超長期 GDP 推計におけるデータ接続問題—高島正憲著『経済成長の日本史』の推計方法に関して—」『商経論叢』第53巻第4号, 2018年8月; 同『長期経済統計』における第3次産業所得の再推計問題—攝津推計に関する論点整理—」『商経論叢』第54巻第1・2合併号, 2018年12月; 同「書評: 高島正憲著『経済成長の日本史—古代から近世の超長期 GDP 推計 730—1874』」『経営史学』第53巻第4号, 2019年3月。
- (10) 具体的には, 高島『経済成長の日本史』の11頁の図0-1, 同書の271頁の図0-2, 同書の271頁の図2-1とその説明文を参照のこと。
- (11) 以上の情報は, 斎藤「前近代国民所得推計の意味と意義」の15頁右側より入手した。
- (12) このうち②の貢献については, マディソンが名誉博士の授与の後で実施された謝辞のなかで, 「自分にとって大川はヒトツバシ, 斎藤はフタツバシだ」と締めくくって, 両者の研究成果が自身の研究にとって大きな影響を与えたと発言したという。この話から大川一司・斎藤修の研究が一橋大にとってプラスになったことが確認できる。この情報は, 斎藤「前近代国民所得推計の意味と意義」の15頁の左側~右側より入手した。
- (13) 斎藤修「経済史家アンガス・マディソンの死去を悼む」政治経済研究所編『政経研究』第95号, 2010年12月の25頁。
- (14) 斎藤「前近代国民所得推計の意味と意義」の17頁右側。
- (15) 谷沢「書評」の72頁左側。
- (16) 山田雄三によるわが国最初の本格的な国民所得推計作業は, 山田雄三編著『日本国民所得推計資料』東洋経済新報社, 1951年として結実した。
- (17) 筆者は近年, 研究分野を「日本経済史, 個人計量経済史」と記述することが多いが, 後者は筆者が数量経済史の一分野と位置付けた造語である。詳しくは, 谷沢弘毅『近代日常生活の再発見—家族経済とジェンダー・家業・地域社会の関係』学術出版会, 2009年の第1章「個人計量経済史の新潮流」を参照してほしい。また経済統計の特性に留意してきた背景には, 筆者が過去に「経済統計」の非常勤講師を数年おこなっていた経緯から, 以下のような経済統計の著書(いずれも単著)3冊を出版していたことと密接に関係している(発表時期順)。谷沢弘毅『現代日本の経済データ』日本評論社, 1997年; 同『経済統計論争の潮流』多賀出版, 1999年; 同『コア・テキスト 経済統計』新世社, 2006年。
- (18) 中林の書評は, 中林真幸「書評: 高島正憲著『経済成長の日本史—古代から近世の超長期 GDP 推計 730—1874』」『社会経済史学』第85巻第1号, 2019年5月である。
- (19) このほかに筆者は最近, 東京大学大学院経済学研究科編『経済学論集』第82巻第4号, 2019年10月に, 加藤慶一郎「書評 高島正憲著『経済成長の日本史 古代から近世の超長期の GDP 推計 730—1874』名古屋大学出版会, 2017年」が掲載されていることを発見した。この書評論文は, 東京大学大学院経済学研究科・経済学部の HP (<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/fservice/ronshu/index.html>) より入手できる。当問題に興味のある読者は一読されたい。このほか雑誌等に掲載された書評が数本あるが, もちろんこれらの文章は書評と言いつつも, 実際には「販売促進用の書籍紹介文」程度の内容にすぎないため, これらの内容を紹介することは控えたい。なお名古屋大学出版会 HP の高島本の紹介ページ (<http://www>

- unp.or.jp/ISBN/ISBN978-4-8158-0890-7.html) では、書評や書籍紹介文が詳細に提示されているが、なぜか筆者の『経営史学』書評と加藤慶一郎の『経済学論集』書評は欠落している点を付記しておきたい。
- (20) 高島は、中林が編集者の1人となっている『岩波講座 日本経済の歴史』第1巻(中世)・第2巻(近世)で執筆者の1人であったほか、中林の勤務する東京大学社会科学研究所に、2017年4月から2019年3月まで日本学術振興会特別研究員PD(ポスドク研究員)として在籍していた。
- (21) 中林「書評」の89頁の左側。
- (22) 中林「書評」の89～90頁。
- (23) ファインプリントについては、谷沢『経済成長の誕生』の141頁を参照。また高島『経済成長の日本史』でファインプリントと思われる具体的な箇所については、同書の169頁の註(7)で掲載しているので、興味のある読者は参照されたい。
- (24) 中林「書評」の90頁の左側。
- (25) 中林「書評」の90頁の左側から右側。
- (26) 「一国マクロ経済史」の関係では、ポメラantz『大分岐』の事例を参考までにあげておきたい。同書を注意深く読むと、西欧(特にイギリス)と中国の長江下流域を比較して、19世紀初頭に入って前者が後者を抜いて大分岐が達成された点が強調されている。ここから読者の大半は、洋の東西における経済力の逆転現象が実は19世紀に発生したという、従来の歴史観と大きく異なる、驚くべき結果を知らされることになる。しかし冷静に考えれば、これらの結果は、一方ではイギリスという一国水準に対して、他方では長江下流域という特定地域を対応させるなど、きわめてアンバランスな国際比較をおこなったものにすぎない。もしかしたら中林は、このような特定地域を他の国家(一国)と比較することを戒めているのかもしれない。
- (27) マディソンの日本語訳著作については、マディソン著『経済統計で見る世界経済2000年史』の3～4頁、日本語訳されていない著作については同書の419～436頁の「参考文献」を参照した。
- (28) このほか(5)～(7)の翻訳者である政治経済研究所についても説明しておきたい。同研究所は、戦前に設立された東亜研究所を母体として、戦後に再スタートをした公益財団である。東亜研究所は、そもそも東アジア全域に関する基礎的・総合的な調査を目的とした政策立案型のシンクタンクであったため、かかる目的を引き継いだ政治経済研究所がマディソンの本に注目したと推測される。しかも大来・金森とも、中央官僚としての勤務経験を持つ実務派の経済研究者であったため、このような経歴からも同研究所から監訳者に選任されたと思われる。なお東亜研究所、政治経済研究所については、谷沢弘毅『近現代日本の経済発展』(下巻)八千代出版、2014年の226～227頁の「<コーヒーブレイク：政策研究集団の淵源>」が詳しい。
- (29) さらに「全文検索」で「マディソン」を検索してみると、628本の論文が抽出されたが、その特徴は「論文検索」の場合と同様であった。この点を付記しておきたい。
- (30) 詳しくは、『21世紀の世界経済と日本—1950～2050年の長期展望と課題』晃洋書房、2012年を見てほしい。
- (31) 詳しい内容は、谷沢弘毅「超長期GDP推計に関連した最近の主要研究に対する若干の論評—水鳥川和夫論文と川戸貴史論文」『商経論叢』第55巻第1号、2019年12月を見てほしい。
- (32) 筆者が「きわめて危険な作業」と称した理由は、後述のように生産面のほか分配・支出面を推計した後で、再び県別推計値を修正する可能性があるからである。
- (33) 「LTEsの改訂作業が放棄されてしまう危険性」のような判断はきわめて独断的と思われるかもしれないが、この判断は筆者が一橋大学経済研究所やLTEs改訂関係者の研究動向などの動静から推測したものである。
- (34) 宇都宮(現在は関西大学経済学部教授)は、2001～2003年に日銀から一橋大学経済研究所に准教授として出向していた教員であったほか、江口は論文の名称からわかるように、一橋大学の大学院(経済学研究科)博士課程に在籍中の学生であった。
- (35) アジア長期経済統計プロジェクトのニュースレターは、一橋大学経済研究所のHPのサイト「アジア

長期経済統計プロジェクト」(いわゆる「アジア LTES」)(<http://www.ier.hit-u.ac.jp/COE/Japanese/index.html>)の「ニュースレター」から閲覧することができる。

- (36) 3時点の県別データが必要な理由については、谷沢『経済成長の誕生』の41頁を参照。ただし県別データを推計していた攝津齊彦は、LTESの改訂作業のほかに県別データにもとづく地域経済の長期分析を他の研究者とともに実施していたため、その目的のために結果的にLTESの大幅改訂作業を実施せざるをえなかったという理由も考えられる。その研究成果は、次の英文専門書として出版されている。Kyoji Fukao, Jean-Pascal Bassino, Tatsuji Makino, Ralph Paprzycki, Tokihiko Settsu, Masanori Takashima, Joji Tokui (2015) *Regional Inequality and Industrial Structure in Japan: 1874-2008* Tokyo, Maruzen Publishing Co.,Ltd
- (37) この根拠の一つとして、次のような事情を提示しておきたい。高島『経済成長の日本史』の第7章と終章では、1990年国際ドルに変換したデータが公表されている。このデータを推計する直前には、おそらく円表示の超長期データを作成するために、第2次大戦時から戦後(1940~55年)の実質GDPとして、溝口敏行・野島教之「1940—1955年における国民経済計算の吟味」溝口敏行編『第二次大戦下の日本経済の統計的分析』(1990—1992年科学研究費補助金総合研究(A)研究成果報告書)、1993年を採用していたと推測される。しかしこれらの推計値は、明らかにLTESに接続することを前提として推計されたいわば旧推計ベースのデータであったため、いくら明治期のデータを推計し直しても実質的には意味がないからである。この件は、谷沢『経済成長の誕生』の146~148頁で詳細に解説されている。
- (38) 具体的な内容は、岡崎哲二『工業化の軌跡—経済大国前史』読売新聞社、1997年の21頁の図4とその関連文章を参照のこと。
- (39) 谷沢『経済成長の誕生』の244頁。
- (40) 超長期GDP推計プロジェクトの研究体制は、谷沢『経済成長の誕生』の234頁で詳しく記述している。